

平成24年度教育委員会事務点検評価(平成23年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	15
事務事業の名称	外国語早期教育推進事業	担当部課	教育委員会 学校教育部 教育指導課
実施期間	～	電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5652
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施根拠	学校教育法、学習指導要領、構造改革特別区域法
	2節 学校教育の充実		
	44 施策 教育内容の充実	個別計画の名称	
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	今日、様々な取引や交流を通じて国際化が急速に進む中で、次代を担う子ども達には、異文化を理解し、主体的に生きていく資質や能力が求められている。この資質や能力の基礎を身につけるためには、早くから外国語に接する機会を設けることが重要であることから当該事業に取り組むこととした。		

2 事務事業の目的・内容

目的	小学生から外国語の一つである英語を学習し、英語によるコミュニケーションへの関心・意欲・態度を育成し、自らのことや、郷土、母国のことを積極的に発信できる国際感覚豊かな人材を育てる。		
対象	全小学校		
活動内容	平成16年度より、全小学校の教育課程に教科として「英語活動」を設けるとともに、英語活動支援員を各校に一名以上配置し、英語学習の充実を図っている。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	平成20年3月告示の新学習指導要領のなかで、小学5・6年生に外国語活動が位置づけられ、平成23年に全国各小学校において完全実施となった。	
環境配慮	英語活動の自作教材は可能な限り、引き継いで使用するよう呼びかけ、紙などの消耗品の節約を呼びかけている。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値の根拠・考え方
(活動状況指標)	教科として英語活動を設置した小学校数	目標値	校	17	16	15	15	市内全小学校数
		実績値		17	16	15		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
(活動状況指標)	小学校への英語活動支援員の配置数	目標値	人	26	27	27	25	英語活動支援員の配置数は一校に一人を基本とする
		実績値		26	27	27		
		達成率						
(成果指標)	英語に興味関心の高い児童の率	目標値	%	100.0	100.0	100.0	100.0	狭山市教育振興基本計画27年度の目標値
		実績値		85.0	85.0	87.0		
		達成率		85.0%	85.0%	87.0%		
	英語に興味関心の高い生徒(中学1年生)の率	目標値	%	60.0	60.0	60.0	70.0	狭山市教育振興基本計画27年度の目標値
		実績値		66.0	67.0	74.0		
		達成率		110.0%	111.7%	123.3%		

4 事業費

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	
経費	直接費	予算額	千円	15,750	15,750	14,875	12,750
		決算額	千円	15,180	15,035	14,265	
	財源内訳	国県支出金	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	15,180	15,035	14,265	
	人件費	従事職員数	人	0.38	0.38	0.38	
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	3,494	3,417	3,423	
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	18,674	18,452	17,688		
効率性指標	指標名	英語活動支援員配置人数	人	26	27	27	※1単位当たりの経費
	単位コスト	支援員一人当たり	円	718,231	683,407	655,111	

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
必要性	・目的の妥当性 ・市民ニーズへの対応 ・市が関与する必要性 ・市が負担する必要性 など	5	国際感覚の涵養が期待されるなかでは、市民からの外国語早期教育へのニーズも高い。外国語の習慣の効果が高いといわれる児童期に、外国語学習を通じて外国語によるコミュニケーション能力の基礎を身につける学習を公教育で均等に行うためには、市の関与の必要性は高い。
		5	
有効性	・活動目標の達成度 ・成果の向上 ・上位施策への貢献度 ・市民サービスの向上 など	4	平成23年度も、引き続き全小学校に英語活動支援員を配置し、担任を補助して効果的な授業の推進に貢献した。市内小学校6年生全員を対象として実施した児童英検は、他の地区より高い結果であった。市内全中学2年生を対象として実施した、県の学習状況調査でも英語においては、すべての項目で県の平均を上回った。外国語によるコミュニケーションへの関心・意欲は意識調査の結果からも国に比べ高い数値を示した。
		4	
効率性	・手段の最適性 ・コスト効率の向上 ・受益者負担の適正化 ・執行体制の効率化 など	5	担任の英語力や指導力を補い授業の効率化を図るという点で、英語活動支援員の配置は、英語指導の経験のない小学校の現場では適切である。また、公正を期すため、学校規模に応じて英語活動支援員の配置人数と配置日数を割り振り、適正化を図っている。ALTを本事業に関わらせている。
		5	
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
各小学校への英語活動支援員配置、教員向けの研修及び児童、教員、保護者向けの意識調査は継続して行う。また、平成20年度より実施している市内全小学校6年生を対象にした児童英検を継続し、これを本事業の成果検証の手段とする。平成19年度より、小学校の連携、継続を通して、9年間の一貫性のある外国語教育を研究しており、本事業の成果をより多角的に検証していく。姉妹都市への中学生派遣事業を検討していく。			

6 その他(学識経験者の意見等)

早くから取り組んできている結果が表れてきていると思われる。また、興味・関心が低い児童に対しては、ボランティアの導入などで、高める工夫も考えられる。